

『日本およびソ連の経済成長』

Angus Maddison, *Economic Growth in Japan and the USSR*. G. Allen & Unwin, 1969. 192p.

本書は、1870～1965年間の日本とソ連の成長の過程を他の工業国と比較しながら分析したものであって、第1部で日本、第2部でソ連を扱っている。

この本で第1に興味のある点は、約100年の長期にわたる各国の成長率、経済規模、産業構成、資源の配分の状況等を、統計的に明らかにした点であろう。コーリン・クラーク、クヅネッツ、OECD等国際機関の研究等によって経済成長の国際比較についての私達の知識は大分すすんだが、まだ満足というにはほど遠い。各国で行われている国民所得の推計を集めることは容易でないし、各種の異った推計がある場合そのどれを選択すべきかは難しい問題である。その上国際比較となると定義の不一致や統一単位への換算の困難になやまされる。この種の研究として、これまで最もまとまっているのは、本書の著者マジソンが、1964年に書いた、*Economic Growth in the West*, Twentieth Century Fund, (邦訳、松浦保訳、西欧の経済成長、紀伊国屋書店、1965年)であろう。しかしこれは、ソ連と日本を欠いていた。本書は、私達になじみのうすいソ連を含めて、主要工業国15カ国について、手ぎわのよい国際比較を行っている。

著者の統計の取扱い、原推計にあたり、また最近の論争を十分に検討するなどかなり注意深い。たとえば、日本の経済成長については、ジェームス・中村が主張した明治期の農業生産の増加率が過大推計になっているという説を検討し、それに対しては否定的な立場をとっている(19ページ)。しかし日本の初期、すなわち1870年から1913年までの成長率については、大川・ロゾフスキー推計(1957年)の3.3%よりも低く2.7%とみている。これは著者が大川・ロゾフスキー推計は、サービス部門の成長を過大評価しているとみているからである(32ページ)。このため、この期間については、日本の成長率は、主要国の平均とほぼ等しく、アメリカ・カナダ・スウェーデン・ドイツ等よりも低くなり、日本の経済成長率は、明治のはじめから著しく高かったという一般の見方を

を否定する結果となっている。ソ連についても、たとえば1928年から37年までの工業生産の増加率について、1928年ウェイトでは11.9%、37年ウェイトでは6.2%になるという研究を紹介し、過小推計となるかも知れないという留保つきながら、低い方の値を採用している(99ページ)。

マジソンの推計によれば、過去95年の成長率は、アメリカが3.7%と最高で、次いでカナダ3.5%、日本3.4%、ソ連3.1%となっている。主要15工業国の成長率の平均は2.7%であるから、日本も、ソ連もとびぬけて高いという程ではないが、平均をかなり上回っている。

長期の成長の比較は難しい。私は、大川・ロゾフスキー推計とマジソンの批判の何れが妥当であるか、ウェイトを何時にとるのが適当かについて意見を述べるだけの知識をもっていないが、著者が、他のすべての国の統計についても、同様に基礎的推計にさかのぼって検討している点が本書の価値を高いものにしてている。

第2の興味ある点は、著者が、おくれて発展をはじめたという点では共通であるが、経済制度は全く異っている日本とソ連という2つの国が何故相似の高成長をとげたかの解明に焦点をあてていることである。

両国は、非常に似た点がある。100年前には、日本もロシアとともに、近代的経済成長からとりのこされた後進国であった。マジソンの計算によれば、1870年の1人あたり実質国民総生産は、イギリスを100として、ソ連は34、日本は25であった。両国とも外国からの圧迫をきりぬけるために、農業改革を手はじめにして近代化にのり出した。政府が工業化のために大きな役割を果たした点も同様である。しかし両国の経済制度は、一方は資本主義、他方は社会主義と大きく異り、経済政策も違っていた。日本は、小農、小企業を温存し、労働集約的技術を発展させた。ソ連は、集団農場と国営大企業をつくった。日本は、世界市場にむけて発展し、ソ連は、国際経済から孤立した。戦後では、日本は軍備費は国民総生産の1%であるが、ソ連は12%を軍備に投入した。それにも拘わらず、両国とともに高成長をもたらした共通の要因は何であったか。マジソンは、それは教育の重視と設備投資を高めるような条件を創造したという2点であると述べている。教育と設備投資の役割は各所で非常に高く評価されている。

やや不満なのは、成長パターンや原因の分析が、日ソ別々に取り扱われ、両者の比較は、時々ごく軽くふれられているにすぎない点である。たとえば、戦後(1953～65)の各国の国民総生産に対する固定投資の比率でも、日本

28%、ノルウェー27%、ソ連24%で、日本は世界最高、ソ連は世界第3位でともに高かったという点の指てきはある。また、ソ連の投資率が高かった理由としては(a)資本財の価格が、間接税がかからないため相対的に安いこと(b)ソ連の政策当局が投資優先の考えをとっており、資本の増加に対して、生産があまり増えない場合にも投資をおすすめしたこと(c)ソ連では、生産物の販路についての心配が不要なため、思い切って投資ができること等をあげている(117ページ)。しかし、それでは日本の投資率はなぜ高いのか、戦後の日本では上述の(a)(b)(c)の理由は何れもあてはまらないように思われる。マジソンは、日本の投資率が高いことの理由については、全く別の観点から説明を与え、とくにソ連との比較を意識していないようである。こうした点で、本書は、比較経済制度論としては、ややもの足りなく感じられる。

日本の1965年以降の成長については、著者は設備過剰、労働力不足、外国との技術格差の縮小等が成長率をおとす危険があると述べている。そうして、設備投資比率の低下はすでにじまっており、日本経済は長期的な成長力の下方屈折局面にあるため投資率の低下は一層すすむかもしれないとみている(74ページ)。ここには篠原三代平教授の影響があるようだ。この部分はおそらく、1965年か66年にかかれたものであろう。しかしその後、成長率も投資比率も顕著に高まっており、マジソンの判断は正しくなかったように思われる。マジソンも(a)日本が経済計画をもっていること(b)日本がヨーロッパ並の短期変動を調節する政策手段をそなえていること(c)日本の賃金に伸縮性があること(d)政府が資本の流出入について強い統制力をもっていること(e)日本の統計が多くのヨーロッパ諸国よりも勝れていること等をあげて、ドイツ程の成長の鈍化はあるまいと述べているが、日本経済はマジソンが予想した以上の強い成長力をもっていた。詳しい分析を行っても一歩先の予想はなかなか難しいものではあるが、マジソンは、日本の成長要因として、先進国への追つきの過程にあったという点を少し過大評価し、格差縮小が成長率鈍化をもたらすだろうという結論を強調しすぎているように思われる。

第3に興味があるのは、日・ソの成長の経験が、今日の開発途上国に対してどのように役立つかという問題を取扱っている点である。後進国が、先進国との所得格差を大巾に縮小した例は、ほとんど日ソ両国だけに限られるといってもよいだけに、この問題は、多くの人に関心をもつ点であろう。この点については、マジソンはあまり楽観的でないように見える。その1つは先進国・後進

国の格差は、100年前よりも、現在の方が一層大きいことである。1870年には、当時の最先進国のイギリスと後進国日本との1人あたり国民総生産の比率は4:1であった。しかし今日では、アメリカ対後進国の比率は、7:1となっている。また人口増加率も、現在の後進国の方が、100年前の日本やソ連よりも高い。国内市場の大きさや、行政機構の不備という点でも劣っている。しかし、現在の開発途上国の方が有利な点も少くないことも指てきしている。それは、明治期の日本と比較すれば、(1)外国資本の利用の可能性が大きいこと、(2)技術格差がはげしく、新技術採用の可能性が大きいこと、(3)資源があること(4)、日本程軍備に力をさく必要がないこと等である(78ページ)。また革命後のソ連と比較すれば(1)戦争による破かいや国内の混乱が少いこと(2)世界経済が順調にのびていること(3)世界から孤立しておらず、外国からの援助がうけられること(4)軍備負担が小さいこと等の利点がある(135ページ)。

もっとも、これらの指てきは妥当ではあるが、あまり目あたらしい点ではないように思われる。本書で一層興味があるのは、成長のパターンについての実証的な研究である。著者はしばしばいわれてきたのと違って、日本経済の成長率は、1870年から1913年までは年率2.7%で、世界の平均(2.6%)並にすぎず、成長が加速化したのは、1913~38年(成長率4%)或いは1953年以後(成長率9.4%)だとしている。ソ連についても、1870~1913年は年率2.5%にすぎず、革命後も、設備投資率や教育費支出の引上げ、農業政策の試行錯誤的な修正を経て1928年以後に漸く成長率が高まったことを指てきしている。こうしたことから、マジソンは、後進国が所得格差をちじめるためには、それに先立って、資本と教育の蓄積のためかなり長い期間が必要であると述べているが、本書の長所はこうした統計的なファクトファインディングにあるといってよいであろう。【金森久雄】